

ネット企業のAPI戦略最新動向

水野貴明 ● エンジニア / 技術系ライター

API仕様のオープン化がさらなる活況をもたらす ユーザーインターフェースの多様化にも貢献

API (Application Programming Interface) とは、アプリケーション (サービス) の機能やデータを外部から利用するための仕組みをいう。

もともとはウェブに限った用語ではないが、ウェブ上で公開される API (WebAPI) は、XML などの汎用的なデータ形式を利用して、あるサービスの機能やデータを、ほかのサービスから利用したり取得したりできる仕組みである。たとえば、ブログへの投稿をそのサービスの投稿ページを利用せず行ったり、あるサービスが提供する複雑な計算機能をほかから利用したり、オンラインショップが販売している商品の名称・価格・画像などを、XML データとして取得したりするなどの API が一般的だ。

より効果的手法が求められる API

ウェブ上のサービスを展開する企業が API を公開する傾向は加速しており、単にどこかのサービスが API を公開した、という程度ではさほどニュースにならなくなってきた。API を公開することはサービスとしていわば「当たり前」になったからだ。いまや、単に API を公開するだけではなく、それにどのような価値を付加するのか、つまり「どういった使われ方を想定するのか」「どういった機能やデータを公開するのか」という点が重要になってきている。

API を利用するのは開発者である。API を公開することのメリットは、自分たちの持つデータや機能を外部開発者が自分のプログラムから利用できるよう開発者に解放し、利用してもらうことで、自分たちのサービスへのリンクを増やし、利用者の増加を狙えることにある。また、開発者に対して積極的にアピールすることで、サービス自体のイメージを向上させる効果もある。

しかし、公開される API の種類が増え、類似した情報を取得する API が複数出てくれば、開発者はより使いやすく便利なものを選択するようになるし、そもそもサービスや提供される機能・データに魅力がなければ利用してもらえない。API は単に公開すればよかった状況から、利用する側が「選択」できる状況に移行しつつあると言える。

同時に、API を利用する、という考え方も開発者の間で

浸透してきており、魅力的な API を提供できれば、外部の開発者がそのサービスを盛り上げてくれることも期待できる。API は、単に開発者向けの「付加サービス」という位置付けではなく、サービスを大きくし、繁栄させるための強力な手段と考えられるようになってきたのだ。

では、API を普及させるためにどのような手法がとられているのか、という点から、最近の動きを見ていこう。

自社サービスをプラットフォーム化する API

最近目立ち始めたのが、自社のサービスをプラットフォームとして利用するための API の公開だ。その成功例が「Facebook API」である。Facebook は、米ハーバード大学でスタートした、現在最も注目されている SNS の 1 つだ。Facebook API は Facebook の認証や各種情報の取得などが行えるだけでなく、それを利用して作成したアプリケーションを Facebook に登録することで、Facebook 内でそれを公開し、ユーザーに提供できるようになる。つまり、Facebook をプラットフォームとして、自分のサービスを公開することが可能になるのだ。2008 年 5 月現在、2 万 3000 を超えるアプリケーションが登録されている。

これは、プラットフォームを提供する側にも、アプリケーションを公開する側にもメリットをもたらす。

プラットフォームを提供する側は、自分たちで開発を行わなくても、さまざまなアプリケーションや機能を自社サービス内で公開できる。アプリケーションを公開する側は、自分たちの開発したものを、そのプラットフォームを利用して人たちにアピールできる。今や、ウェブ上に単にサービスを公開するだけではなかなか認知してもらいにくい、Facebook はユーザー数も多く、誰かがとった行動がその知人に伝わりやすいシステムを導入しているため、自分たちのサービスを広めるのに有効なのである。

こうしたプラットフォームを提供するスタイルとしては、ほかにも、2008 年 2 月に Yahoo! が発表した、Yahoo! の検索結果をプラットフォームとして提供する「Yahoo! Open Search Platform」や、グーグルが中心となって策定を進めている「OpenSocial」がある。

よりオープンなAPI仕様の策定

自社サービスをプラットフォームとして提供するにとどまらず、APIの仕様を公開して第三者がプラットフォームを提供できるようにする動きも注目されている。Facebook APIに対抗すべくグーグルが策定を進めているOpenSocialは、さまざまなSNSをプラットフォームとしたアプリケーション開発のためのAPI仕様だ。

OpenSocialの大きな特徴は、仕様自体をオープンなものとして定義している点で、グーグルが運営するSNSのOrkutやiGoogleだけでなく、他社のSNSがプラットフォームを提供することも可能にした。すでにMySpaceなどのSNSサイトが実装を始めており、国内ではmixiが対応を決めている。

API仕様の共有は、プラットフォームとなる各SNS側とアプリケーション開発側の双方に大きなメリットをもたらす。

アプリケーション開発側は、仕様に沿って開発を行えば、複数のSNSで自分のアプリケーションを公開できる。多くの環境で自分たちのアプリケーションを利用してもらえる可能性を、少ない作業で得られるのだ。一方、SNS側は、自社で独自に仕様を策定しなくてもプラットフォームを提供でき、公開されているアプリケーションもすべて自社SNS内で利用できる。そして、OpenSocialに中心となって取り組んでいるグーグルは、仕様策定のイニシアチブを取ることで、自らの公開するプラットフォームサービスの拡充だけでなく、その存在感を一層アピールできるのだ。

OpenSocialのように、データや機能の提供だけでなく、その仕様自体をオープンにして多くの仲間を集めることは、API普及のために用いられる有効な手法である。その手法自体は米アマゾン傘下のA9社が公開する、検索結果を表現するための標準仕様であるOpenSearchなど、以前からあった。現在は、その動きがより加速していると言えるだろう。シックス・アパートなどが中心となって策定された認証APIのOpenIDなども注目を浴びている。

開発者のコミュニティ化と活性化

これらのオープンなAPI仕様を公開するサービスでは、ウェブ上に開発者のディスカッションの場を用意するなど、コミュニティの形成にも力を注いでいる。また、WebAPIを普及させるには、開発者への積極的なアプローチも重要なポイントである。

APIの利用者には、企業で開発を行う開発者と、個人の趣味や興味で開発を行う開発者がいる。両者は目的や

APIへの取り組み方が違うために、それぞれが重要な役割を担っている。企業で開発を行うエンジニアは大規模な開発や提携などビジネスを広げるチャンスをもたらしてくれるし、趣味や興味で開発を行うエンジニアは、企業ができないような実験的な使い方をし、その可能性を広げてくれる。そのため、たとえばグーグルは、年1回「Developer Day」と呼ばれる開発者向けのイベントを全世界で開催するなど、開発者へのアプローチに力を入れている。

サービスのインターフェース向上に役立つAPI

APIを有効に利用しているケースとして、ユーザーインターフェースの多様化に貢献させる手法も見られるようになってきている。その好例が「Twitter」だ。

Twitterは「ミニブログ」や「マイクロブログ」と呼ばれるサービスの草分け的存在である。ユーザーは自分のアカウントを取得し、ブログのように自分の「発言」を書き込める。ただしそれは140文字までに制限され、タイトルもつけられない。その「できることの少なさ」が逆に気軽なメディアとして歓迎され、人気を博しているのだが、それにはAPIも重要な役割を果たしている。

Twitterは、発言の投稿、知り合いの発言の読み込みなど、その機能の多くをAPIとして公開している。そのおかげで、Twitterに書き込んだり、知人の発言を読み込んだりするクライアントアプリケーションを作り、それを自分のブログに張り込む、などの使い方ができるようになっているのだ。いちいちTwitterのウェブサイトアクセスしなくても、サービスを利用できるのである。

実際、APIを利用して第三者が開発したインターフェースでサービスを利用するユーザーも多い。

サービスとのつきあい方は人によってさまざまであり、それらにマッチしないとサービスは継続的に利用してもらえない。そのため、各サービスはインターフェースをいかに向上させるかということに注力している。APIを公開することは、「どうぞ好きなインターフェースを作ってください」とボールをユーザーに投げることであり、それによってユーザーの立場に立ったインターフェースの登場が期待できるのだ。実際、Twitter自体のインターフェースは、細かい変更は継続的に加えられているものの、大規模な変化はしていない。しかし、さまざまなアプリケーションの登場で、その使い勝手は日々進歩していると言えよう。

このように、サービスへのアクセスしやすさを向上させる手段の1つとして、APIが役割を果たしているケースも見られるようになってきている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp